

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0017

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	情報アクセシビリティ確保のための環境整備			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室			室長 村瀬 剛太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	誰もがデジタル活用の利便性を享受し、豊かな人生を送ることができる社会の実現のため、ICT機器やサービスについてのアクセシビリティを確保するための環境整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の促進 ウェブアクセシビリティの規格であるJIS X8341-3を守るための公的機関向けの手順書である「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の普及啓発を行うとともに、このJIS規格の改正作業が令和2年度から開始することが予定されることから、必要な調査等を実施。 ② ICT機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断・開示スキームの導入 企業が、自社で開発するICT機器・サービスが情報アクセシビリティ基準を満たしているかどうかを自己申告する仕組みを導入するため、欧米のアクセシビリティ基準やJIS規格、各業界団体が過去に独自に策定した基準を踏まえた評価項目・基準の整理及び管理運用体制の検討のための調査を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	79.7		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	79.7		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	78.9	「新しい日本のための課題優先枠」80百万円					
	職員旅費	-	0.8						
	その他	0	0						
	計	0	79.7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	令和3年度までにICT機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断・開示の仕組みを構築する。	ICT機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断・開示の仕組みの構築	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「成長戦略フォローアップ」								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							年度	33年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページのJIS X 8341-3への準拠を表明している地方公共団体を平成33年度までに77%とする。	総務省「地方自治情報管理概要」(※)による地方公共団体のJISへの準拠率	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	77	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「地方自治情報管理概要」(※) ※総務省自治行政局地域情報政策室において、地方公共団体における行政情報化の推進状況について、毎年、都道府県及び市区町村を対象に調査を実施。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断・開示の仕組みの構築・導入に向けた検討会開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	5		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断・開示の仕組みの構築・導入に向けた検討会開催に要する費用／検討会開催回数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会開催に要する費用／説明会開催回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	3.3			
		計算式	百万円/回	-	-	-	-	10/3			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と	政策	V.情報通信(ICT施策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	-							
				施策の進捗状況(実績)							
				-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											

との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度		年度	年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できる共生社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、アクセシビリティ状況の改善が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」等において、高齢者、障害者等のICT利活用を促進が求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

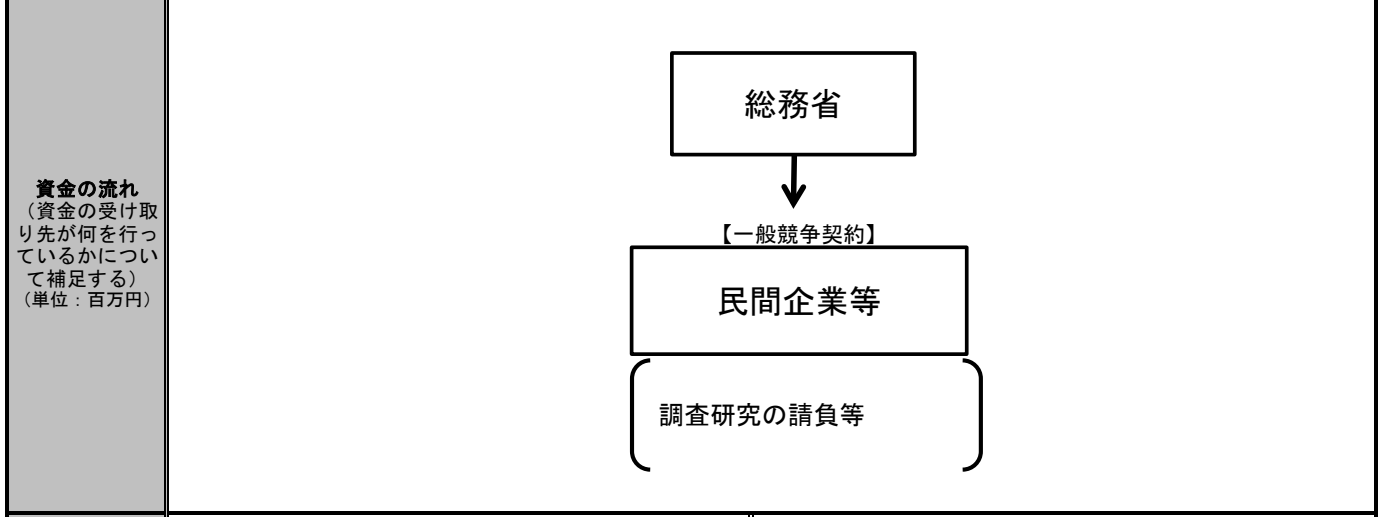
備考

令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

